

ボランタリークレジット プラットフォーム クレジット発行機関等の 最新動向(2022 年 4 月)

2022 年 4 月 27 日

インドネシア政府、クレジットの発行に新たな規制を導入

インドネシア政府、インドネシア国内のクレジット発行について新たな規制を導入

インドネシア政府が、2021 年以降の排出削減量に対するボランタリークレジット発行を一時的に停止した、との報道が 4 月 8 日になされた。この報道では、現在、クレジット発行機関、VCSを運営する団体、Verra がインドネシア政府の規制について詳細を確認する間、発行手続きが停止されている状態であるとされている。そして、ボランタリークレジットの発行手続きに入る予定だったプロジェクト開発事業者も、一時的に手続きが停止状態であることを認めたことも報じられている。

このようなインドネシア政府の措置は、昨年、公布された 2021 年 98 号大統領令を踏まえて実施されたものである。この大統領令では、NDC の達成のためにインドネシア国内の炭素税、排出量取引制度、ベースラインクレジットメカニズムを活用するために、政府が National Registry System for Climate Change Control(SRN PPI)を整備し、ベースラインクレジットメカニズムなどの GHG の排出削減に関する取組みを管理することとされている。ボランタリークレジットを創出するプロジェクトも、この規制の対象となり、インドネシア国内で実施されたプロジェクトから得られたボランタリークレジットを、インドネシア国内での規制や、企業のサプライチェーンの排出削減対策の一環として利用すること等に利用することは認めている。

しかし、国際的な排出削減量の移転を伴う取組みについては、インドネシア政府の承認を得られれば可能との法律専門家の解釈があるものの、明確にはなっていない¹。

¹大統領令 2022 年98号の概要と国際的な排出削減量の移転への同大統領令の適用の解釈については、以下の法律事務所の解説で詳しく解説されている。

H&A Partners“Indonesia’s Regulatory Updates on Carbon Economic Value ”
<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=2452f92e-c84c-4123-9c46-b00f6d87f760>

Bakar Mckenzie“Indonesia:New carbon emission regulations-Green shoots?”

また、現状では、インドネシア国内での排出削減プロジェクトを管理するための SRN PPI が設立されていない。さらにインドネシア国内の専門家からも、大統領令の実施に向けて、更に個別の省庁での省令などが策定されることが必要とされるとの見解が示されており、今後、大統領令が、どのような形で実施されるのか不確実な部分が残っている。

一部の事業者からは、既存の登録済みのプロジェクトのボランタリークレジット発行手続きには影響を与えないのではないか、との見方も示されている。インドネシアでボランタリークレジットを創出するプロジェクトを開発、実施している事業者、InfiniteEARTH の最高経営責任者は、登録済みのプロジェクトについてはボランタリークレジットの発行は継続される、との見方を示している²。

また、COP26 において、ボランタリークレジットへのダブルカウント回避手続きについては、ホスト国の裁量に委ねられており、既に、コロンビア、コスタリカ、ペルーなどはボランタリークレジットの海外への移転についてもダブルカウントの回避手続きを適用すると明確に表明している。インドネシア政府内でも、これらの国と同様にダブルカウントの回避手続きをボランタリークレジットの国際的な移転にも適用するべき、との見解があると報じられている。

ボランタリークレジットの大きな供給源の一つとなっているインドネシアの動向は、今後のボランタリークレジット取引市場に大きな影響を与える可能性があり、さらに他のホスト国の動向に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を注目していく必要がある。

<https://insightplus.bakermckenzie.com/bm/environment-climate-change/1/indonesia-new-carbon-emission-regulations-green-shoots>

² ボランタリークレジットを創出するプロジェクトに投資しているカナダの企業、Carbon Streaming 社の 4 月 25 日のプレスリリース

<https://www.carbonstreaming.com/media/news-releases/carbon-streaming-provides-investment-pipeline-and-corporate-update>

4 月のボランタリークレジット発行機関などの動向

国名/団体名	ニュースヘッドライン	出所	日付
国際	国際排出取引協会(IETA: International Emissions Trading Association)がオフセットクレジットのデジタル技術利用に関する意見を発表	Carbon Pulse	2022/3/28
国際	VCS で REDD+ のモニタリング方法論の更新についてパブリックコメントを開始	Verra press release	2022/3/31
国際	国際連合、企業らのネットゼロ目標設定に関するガイドライン作成の専門家グループを形成	Climatechangenews	2022/4/1
インドネシア	インドネシア政府、ボランタリークレジットの発行を一時停止にすると発表	Carbon Pulse	2022/4/8
アメリカ	アメリカンカーボンレジストリ(ACR: American Carbon Registry)はクレジットに「除去(Removal)」と「ベースラインからの削減」を区分する表記を導入	ACR Press Release	2022/4/18
インドネシア	インドネシアの新しい規制の下でも既存のプロジェクトについてはボランタリークレジット、引き続き発行の見通し	Carbon Streaming Press Release	2022/4/26

(出典) 各種資料を踏まえて日本エネルギー経済研究所作成

(文責) 小松 潔(日本エネルギー経済研究所)

(情報収集) 岡村俊哉、松本晃(日本エネルギー経済研究所)